

韓国現代史における「記念日」の創造

—「記憶の闘争」をめぐる—

The Creation of “Anniversaries” in Modern Korean History:
A “Struggle over Memory”

真鍋 祐子*

Yuko Manabe

1. 東アジア世界と「記念日」—2012年夏を振り返る

2012年8～9月は、日韓・日中間にくすぶってきた領土問題が、歴史認識をめぐる葛藤と相まって大きく前景化してきた、今にしてみれば特記すべき期間であった。メディア史研究の有山輝雄に従えば、それは「記憶の選択と忘却」をめぐる日韓・日中間の懸隔の表出ととらえられる。有山は日本における戦争記憶の記念日化について次のように述べる。

「占領の末期からメディアが過去を祈念すべき日として徐々に提示したのは、8月6日と8月15日であった。それ以外の記念日、例えば満州事変の始まりである柳条湖事件の9月18日、日中戦争の始まりである盧溝橋事件の7月7日、真珠湾攻撃の12月8日、長崎に原爆が落とされた8月9日、降伏文書に調印した9月2日は、ほとんど取りあげられることはなかった。さらに講和条約調印日（9月8日）、講和条約発効日（4月28日）も忘れられていった。そこには、記憶の選択と忘却がある。」（有山、2003：14）

8月15日は日本では「終戦記念日」、韓国では

「光復節」として記憶されてきた。一方、1951年以來、ソ連にならって9月3日を抗日戦勝記念日に定めてきた中国では、85年8月15日の中曽根康弘首相による靖国神社公式参拝を機に、80年代後半以降、8月15日が歴史教科書に記載されるようになり、さらに近年の政治イベントは「日本標準＝8・15」に移行されているという（佐藤、2005：220－221）。

いまや日中韓で共有される8月15日はそれぞれに選択されるべき戦争の記憶として、各々「ネーションの物語」を構成する記念日としての8・15となっている。

日本では広島、長崎への原爆投下をもって夥しい死者たちが「戦争反対」という崇高な理念ゆえの犠牲者として対抗評価され（有山、2003：15、高橋、2012：138－142）、これが8月15日を敗戦ではなく「終戦」とする語りの伏線となった。

中国では盧溝橋事件の7・7から抗日戦勝記念日の9・3、柳条湖事件の9・19、また日本侵略

* 東京大学大学院情報学環・東洋文化研究所

キーワード：韓国民衆史、記念日、記憶の闘争、ニューライトの歴史観、韓国民主化運動、1987年フレーム

軍の長が南京で中国政府代表に降伏文書を渡し、たと91年以降の教科書に記載される9・9をへて、国慶節の10・1へいたる記念日の連続の中に8・15があり、7～9月の期間全体が佐藤卓己の指摘する「対日カードと記念日の国粋化」(佐藤、2005: 221) 状況を呈してきた。そうしたなか、2012年に限っていえば、4月に石原慎太郎東京都知事が尖閣諸島の購入を公言したことが引き金となり、9月に日本政府が国有化を強行したことで、中国各地で日本に対する抗議デモが広がった。

韓国の場合、時勢に応じて8・15を沸点にすえた記憶の政治がしかけられる傾向があるようだ。2012年を例にとれば、8月10日の李明博大統領による独島(竹島)上陸、それに続く偶発的な出来事として、12日にロンドン五輪の男子サッカー三位決定戦で日本に勝利した韓国選手が独島領有を主張するプラカードを掲げて物議をかもし、19日には李大統領揮毫による石碑の除幕式が、日本外務省の抗議を斥け、独島において敢行された(当初は光復節記念行事であったのが悪天候により延期された)。つまり8・15を軸とした政治イベントの創出によって、「対日カードと記念日の国粋化」が構成される傾向が見出される。

なぜ日本との領土問題が歴史認識問題と結びつき、特に韓国で8・15の政治イベントに接続されたかという点、中国、韓国ともに領土問題の発端を、日清戦争、日露戦争に勝利して版図を広げた大日本帝国による領土強奪と受け止めているからである¹⁾。

2012年の日本・韓国・中国で、また日韓および日中関係に対して重要な変数となるアメリカ

で、それぞれ政権交代を控えた時期に、対内的・対外的にさまざまな「ネーションの物語」が衝突しあう状況は不可避であり、8・15がその焦点となったのはいうまでもない。

「記憶／忘却」は歴史を構成する表象であり、それが何らかの形を伴って表わされたものをコメモレイションという。本稿では、韓国政治における「記念日」をコメモレイションととらえることで、以下の二点を明らかにすることを目的とする。

第一に、共産党による一党支配の下で「ネーションの物語」が一元化された中国は別として、8・15が対抗しあう複数の「ネーションの物語」をめぐって賞賛と非難という「神々の争い」を表出させる日本に対し(佐藤、2005: 123)、韓国では一見して「神々の合一」として一枚岩的に表される。だが水面下では、複数の記念日をブリコラージュしながら8・15へと収斂される、もう一つの韓国現代史＝韓国民衆史が構成されてきた点を明らかにしたい。

第二に、再び政権交代を控えた現在、大統領弾劾訴追を受けて職務停止に陥った朴槿恵政権が、歴史教科書国定化により定立をもくろむ新たな歴史認識に着目する。88年の盧泰愚以来、歴代政権は、民衆史観に準拠して闘われた民主化運動の産物である。朴槿恵も例外ではない。自らの政権を成立させた民主化の恩恵はそのままに、民主化を成立させた韓国民衆史の歴史観を否定しようとする。これは矛盾した思考であり、そこに「神々の争い」が表出されるのは必至であろう。本稿ではそうした「記憶の闘争」²⁾ が、ことに2010年代以降の韓国で、「記念日」の争奪戦として明示されてきたことを明らかにする。

2. 歴史記憶と「記念日」

1) 「神々の争い」から「神々の合一」へ

朴大統領が民主化を実現させた民衆史観を否定することで、民衆史観によって否定された父・朴正熙を軸とした歴史を再び正史に編み直すとするのは、もともと伏在していた「神々の争い」が今になって顕在化したことにすぎない。外部からは見えにくい、そこでは8・15の意味づけが重要な焦点のひとつとなっている。

民主化勢力によって支えられた金大中と盧武鉉の10年間にわたる革新政権をへて、遅くとも李明博政権下の2011年頃までは³⁾、際立って「神々の争い」が表面化することはなかったといえる。民衆史観が政治的優位に立つことで、韓国政治が内包する二律背反性が隠されていたからだ。それは97年、金泳三大統領が80年の光州民主化運動と60年の四月革命における犠牲者の名誉を回復し、5・18と4・19を国家記念日に制定し、光州の犠牲者を葬った望月洞墓地を国立墓地に昇格させたことに端を発する。

殉職した軍人を祀る国防省管轄下の「国立顕忠院」と、1980年5月18日に勃発した光州事件において、軍の鎮圧に抗して闘った死者を祀る「国立5・18墓地」が、ともに国家のための犠牲者を顕彰する聖域として併存する韓国政治の二律背反的状况をめぐり、倫理学の金杭は次のように問かける。

「一方には兵士が、もう一方にはその兵士に殺されたものが、同じく『国家』のために命を捧げ『犠牲』になったとされ、同じ『国民』の名のもとで『顕忠』の対象として『聖域』に祀

られる。そのとき、この兵士と死者が命を捧げた『国家』とは果たして同じものなのだろうか。そして彼らの忠誠を顕彰すべきとされる『国民』とは単一のものなのだろうか。このように問かけるその瞬間、韓国における公の歴史記憶は『単一の物語／歴史 eine Geschichte』に収まることのできないように見える。なぜなら国家の追悼が『友／敵』区分を宙吊りにしている（suspending）ように見えるからである。」（金、2007：302－303）

「友／敵」区分が宙吊りにされたままなのは国立墓地だけでなく、記念日も同様である。国立顕忠院の前身は1955年に朝鮮戦争の戦死者安置のために造られた国軍墓地で（65年に国立墓地に昇格）、その翌年に「顕忠の日」として6月6日が制定された。6月が選ばれたのは朝鮮戦争が勃発した月にちなむものだが、6日の起源は歳事風俗にまで遡っても不明だという（池、2003、593－596）。また朝鮮戦争の戦没者を追慕・記念する国家の政治的意図により定められた点で、そこに反共イデオロギーが内在していることはいうまでもない。

一方、国軍の敵＝「暴徒」のレッテルを貼られた光州の犠牲者が「英霊」として名誉を復権され、5・18が国家記念日に制定されたのは、既述のように97年のことである。

以後、それぞれに「公共の記憶」と認定された6・6と5・18が互いに相容れない「ネーションの物語」を構成することになった。だが各々の記念日をもって互いに「友／敵」の歴史記憶を内在化させつつ厳しく拮抗しあう「神々」は、

毎年8・15をもって争いを止め、いったん合一化されるように、外側からは見える。そのしくみを解くために、それぞれの「ネーションの物語」を構成する記念日との関係性から8・15の位置づけを確認したい。

表 1：韓国の公休日

1月1日	新正
陰暦1月1日	旧正
3月1日	三一節
陰暦4月8日	釈迦誕生日
5月5日	子供の日
6月6日	顕忠の日
8月15日	光復節
陰暦8月15日	秋夕
10月3日	開天節
12月25日	聖誕節

そのうち「ネーションの物語」にかかわる記憶の意味をもつものは三一節、「顕忠の日」、光復節、開天節であり、それ以外はおよそ民俗的・宗教的なリズムに基づくものである。10月初頭に集中した祝日の中で「国軍の日」と「ハングルの日」が脱落し、開天節が残されたのは、国家の拠って立つところを、創造された伝統としての国祖・檀君という神話時代の「栄光の過去」に求めようとする、きわめて根源的次元でのメモレイションの企てであったといえよう。主體的歴史意識として覚醒された民族主義が挙族的規模での変革運動となって展開された三・一運動（滝沢、1984：24－25）を記念する3・1、植民地支配からの「光復」を記念する8・15とともに、むしろ国家を超えた「民族」に準拠し

まず、韓国における現行の公休日は〔表1〕にあげた通りである。2006年に4月5日「植木の日」、2008年に7月17日「制憲の日」、1991年に10月1日「国軍の日」、10月9日「ハングルの日」が廃止され、現在のかたちになった。

た記念日ととらえられる。

それに対し、南韓・反共イデオロギーに依拠した「顕忠の日」は明らかに脈絡を異にする。先述した6・6をめぐる「友／敵」区分の宙吊り状態は、端的には分断状況に起因するのであり、そこにもうひとつの韓国現代史が構成される余地が生じる。公休日に表象される、より権威的・優位的な公共の記憶＝正史に対し、いわゆる韓国民衆史⁴⁾は正史を成り立たせている3・1、8・15と10・3をメモレイションとして共有しながら、いくつかの自前の記念日をその合間に編み込むことで構成されてきた。

そこで焦点となったのが「6月」の意味である。

2) 「反共の6月」と「6月抗争」

朝鮮戦争の戦時下にあった1951年6月1日付の「朝鮮日報」には、早くも記事の表題に「反共の6月」という文言が掲げられ、朝鮮戦争が勃発した6・25という単独の日付ではなく、6月という月そのものを記念しようとする動きが見られた。63年には6月を「護国・報勲の月」とし、その期間をどう定めるかについての紆余曲折をへて、74年以降は6・6と6・25を軸とした6月全体を「護国・報勲の月」とした（池、2003：598－599）。

韓国民衆史でこれと対比されるのが「6月抗争」である。87年1月14日の朴鍾哲（ソウル大2年）拷問致死事件を端緒とした全国的な抗議

運動のさなか、6月9日に李韓烈（延世大2年）が催涙弾に直撃される事態が発生し、それを受けて、10日にはソウル市太平路の聖公会聖堂で汎国民大会が開催された。そして29日、激しさを増す抗議闘争の全国的波及に堪え切れず、ついに与党・民正党により民主化宣言が出される。韓国民衆史はこの6・9から6・29にかけての闘いを「6月抗争」と総称するが、これは管見の限り、すでに遅くとも同年末の新聞紙面（たとえば、「東亜日報」1987年12月26日付「'87激動の一年〈2〉－6月抗争、民主化のたいまつをあげた」など）に表われ、重複する期間をめぐる「反共の6月」と「6月抗争」の平行な関係がうかがえる（表2）。

表2：「反共の6月」と「6月抗争」

「反共の6月」	「6月抗争」
1950年 朝鮮戦争→6・25（ユギオ） 「反共の6月」（朝鮮日報、51年6月1日付）	1987年1月14日、朴鍾哲拷問致死事件
56年、6月6日を「顕忠記念日」に制定 →国家記念日「顕忠の日」	6・9 李韓烈催涙弾被弾事件 →6・10デモ、汎国民大会 →「6・29民主化宣言」 （大統領直接選挙、言論の自由など）
74年～、6・6と6・25を軸とした6月全体を「護国・報勲の月」に制定	12月、新聞各紙で「6月抗争」と総称

では「6月抗争」をもって正史に対抗する韓国民衆史では、3・1と8・15の他に、どのような記念日がコメモレイションとされているのか。

3) 大韓民国臨時政府（1919～48年）の両義性
一例として、「6月抗争」10周年にあたる1997年に「全国民主化運動名誉回復および民族民主

烈士・犠牲者追慕（記念）団体連帯会議⁵⁾ 名義で制作された「烈士暦」⁶⁾を読み解くことにする。そこでは記念すべき日付として、4・3「済州民衆抗争の日」（48年）、4・19「四月革命記念日」（60年）、5・18「光州抗争記念日」（80年）、6・10「6月抗争記念日」（87年）の4つが取り上げられる。また一般カレンダーには記載されない4・13「臨時政府樹立記念日」、7・4「南

北共同声明」、7・27「休戦協定調印」、10・16「釜馬抗争記念日」⁷⁾なども挙げられており、分断以前の民族回帰、南北和解と統一への指向性がうかがえる。

このうち4・19と5・18はともに97年、金泳三政権により国家記念日に制定されたが、それと同時に、「烈士暦」には含まれない11月17日が「殉国先烈の日」として制定・公布されている点に注目したい。朝鮮の保護国化を決定づけた1905年11月17日の乙未条約を機に、多くの愛国志士たちが殉国したことに鑑みて、上海大韓民国臨時政府が39年11月の定期会議でこの日を「殉国先烈共同記念日」に定めたことにちなむ。以後、臨時政府から民間団体（殉国先烈遺族会、光復会など）へ、また国家報勲処へと主催者を転じながら記念行事が続けられたが、1970年以降は6月6日の「顕忠の日追念式」に統合されていた。クーデターで成立した朴正熙の軍事政権にとって、殉国先烈を「顕忠の日追念式」に取り込むことは、軍事的色彩と反共イデオロギーの政治的意図を隠蔽するのに好都合だったのである。97年の「殉国先烈の日」制定は、そうした朝鮮戦争中心の戦没将兵追慕行事という性格を嫌った遺族会からの強い要望によるものだった。金泳三大統領は早くも93年に臨時政府先烈五位を国立墓地に安葬し、「わが国は上海臨時政府の法統を受け継いでいる」、「新政府は上海臨時政府の文民的伝統を受け継いでいる」と語って、軍事政権との差異化を強調していた（池、2003：604－605）。

11月17日とともに、60年に学生を主体とした民主化勢力が李承晩による長期独裁政権を倒したものの、翌年5月16日の朴正熙の軍事クーデ

ターによってその正統性を覆された4・19、79年12月12日の全斗煥の軍事クーデターと80年5月17日の非常戒厳令に対する抵抗として起こり、結果的に全斗煥政権成立の捨て石とされた5・18が、そろって金泳三政権下の97年に国家記念日に定められ、（後二者が）名誉復権されたことの意味は深い。支持率が低下し求心力を失いつつあった政権末期にあって、韓国民衆史から4・19と5・18を、殉国先烈遺族会から11・17をひそかに流用することで、李承晩以降の南韓・反共イデオロギーの克服と、朴正熙以降の軍事独裁政権に対抗する文民政権・民主主義政権を印象づけることにほかならない。

直接選挙で選ばれた盧泰愚以後の歴代政権は、その前提となる改憲闘争としての「6月抗争」に関しては、「反共の6月」との「友／敵」区分の宙吊り状態をあえて受け入れざるをえない。さらに金泳三政権は「民主主義」の大義にもとづき4・19と5・18をも宙に引き上げたが、臨時政府に対する記憶の政治は韓国民衆史と相容れなかった。それというのも「大韓民国が臨時政府の法統を受け継いでいる」という大統領談話には、北朝鮮政府の正統性を否定するという含意があり、そこには南韓・反共イデオロギーがなおも温存されているからである。

韓国民衆史に立つ烈士暦は、日本帝国主義に対する屈辱的な記憶を伴う11月17日ではなく、臨時政府樹立の4月13日を採用する。「友／敵」区分の宙吊り状態を否定する韓国民衆史は、南韓・反共イデオロギーに対抗するものとして、先験的に「民族」を指向する。烈士暦に看取される記憶の政治は、日本帝国主義に対抗する「臨時政府樹立」という歴史記憶を前景化させ

ることで、これを民族主体性の象徴として価値づけたのではないだろうか。臨時政府で国務領を務めた金九が、解放後の米ソ分割統治の時代、血と歴史をともしする「民族国家」の自主独立を論じ、「民衆が国家の主権者」という政治理念を語るくだりを想起すれば、「民衆が主

人となる社会」をスローガンとした韓国民衆史が4月13日に積極的な記念の意味を見出すのは十分理解できる。それは分断状況そのものを根本的に否定する立場であり、国家による公の歴史記憶とは決定的に相容れないところとなる。

表3：宙吊りにされた国家観

南韓・反共イデオロギー	金泳三政権期に制定された 国家記念日	韓国民衆史
5・16「軍事革命」(朴正熙による)		5・16「軍事クーデター」
4・19学生運動 光州事態	⇔ 4・19 ← ⇔ 5・18 ←	4・19学生革命 5・18義挙、光州民主化抗争
上海大韓民国臨時政府が乙未条約 を結んだ11月17日を「殉国先烈共 同記念日」に制定 ↓ 70年、6・6に統合	→ 11・17 ⇔ 「殉国先烈の日」 大韓民国臨時政府に 対する両義的姿勢	4・13「臨時政府樹立記念日」

〔表3〕に示したように、金泳三政権は韓国民衆史から4・19と5・18を、南韓・反共イデオロギーから11・17を流用し、国家記念日に制定することで、国家の「友／敵」区分を宙吊りにした上に、民主主義、反北（南韓・反共イデオロギー）、文民政権としての自政権を辛くも維持したといえるだろう。だが国家記念日の濫発は後述する「記念日カルト」を招来し、また

ニューライト勢力を背後におく朴政権になってからは、韓国民衆史運動に加えて、大韓民国臨時政府に対する歴史的評価までもが大きく揺さぶられる事態となっている。2015年11月に金泳三が死去した際、韓国の進歩的メディアは彼を金大中と並ぶ民主主義の双璧と評したが、それはむしろ金泳三政権の功罪といってもよいだろう。

3. 韓国民衆史における「記憶の政治」

1) 三一節の流用による学生運動の新たな展開
「6月抗争」の前兆はその前年2月26日のフィリピン「二月革命」に見出される。自国への波及を恐れた政府は報道統制を敷いたが、逆に新聞各社は大きく取り上げて報道した。その中で

注目されるのは、趙珧（高麗大教授）の論評「三一運動は『民主長征』の第一歩」である（『東亜日報』1986年2月28日付）。彼は三一運動の性格として「軍国主義的植民統治に対する民族の抵抗運動」「国民主権を確保するための共

和主義的運動」「民衆の力を結集して推進した民衆運動」の三点をあげるが、これは韓国民衆史が掲げる「三民」－「民族」「民主」「民衆」－に読み替えられよう。そして「軍国主義的植民地支配を体験した諸民族には、過去の同じ痛みを分かち合う苦しみの共感帯が存在する」として、ベニグノ・アキノの死を三・一運動の犠牲者たちに重ね合わせる。ただし趙によれば、フィリピンにとっての「軍国主義的植民地支配」とは文脈上「アメリカの支配過程」を指すのであり、それゆえ論評は「反米」を暗黙の前提としながら、次のように結ばれる。

「彼らの死と傷と苦しみの意味は、今日もまた改めて認識されるべきである。彼らの志向した民族主義と民主主義、そして平等で自由な生の価値は、現在の我々にも大切なものである。これらを受け入れつつ、六千万の韓民族は、民主主義の花を咲かせる未来の祖国へ向けた巡礼の旅路において、自身の責任を確認しなくてはならないのだ。そうした精神を伝えてくれることの中に、三・一運動が我々に投げかけている現代的な意味を見出すことができるであろう。」

「六千万の韓民族」「未来の祖国」とは「統一」の比喩である。三・一運動から「三民」を、フィリピン「二月革命」から「反米」を抽出し流用することで韓国民衆史が再構成され、読み手に対し覚醒と変革を呼びかける手順が見て取れる（真鍋、1997：170－174）。

実際、反戦・反核闘争のデモで反米スローガンを叫んでいた全世鎮、季載虎という二人のソウル大生が抗議の焼身自殺をしたのは2ヵ月後のことで、そこから雪崩を打ったように、自殺

という手段による「死と傷と苦しみ」を伴う苛烈な運動が展開されていった。

合間には4・19と5・18という学生運動によってエポックメイキングな記念日があり、文化人類学者の金光億は85年5月12日にソウル大で展開された「光州抗争記念期間」と称する抵抗儀礼の様子を報告している。祀られるのは運動で犠牲となった同窓の学生たちで、儀礼は、個々の記念碑や死の現場などを巡りながら慰霊する「巡礼行列」から始まる（金、1991：132－135）。5・18に事寄せてはいるものの、ここでは死者の名前、死の場所とともに、死の日付とそのいきさつが年ごとに反復され、膨大な死にまつわる個別の記憶が4・19と5・18に表象された民主化運動の歴史記憶の裾野を埋めているのである。

ソウル大では、86年4月28日に焼身自殺を決行した二人のうち、全世鎮が5月5日に、季載虎が26日に死亡した。また20日に季東洙という学生が学生集会のさなかに焼身・投身自殺を遂げると、翌日にはそうした状況に自責の念を抱く女子学生が入水自殺をとげている。

このように86年5月の学生運動は、まさに「死と傷と苦しみ」の記憶にまみれるものとなった。その延長線上に87年1月のソウル大生拷問致死事件があり、そして「6月抗争」があるのである。

2) 「単一の物語／歴史」への統合

3・1において民族的規模であげられた民族の狼煙は、8・15をもって完結されなければならないだろう。ただし「光復節」には暗に二つの8・15－1945年と48年（大韓民国樹立記念日）

のーが内包されており、烈士暦は韓国民衆史に基づく8・15を「民族解放記念日」として差異化する。韓国民衆史がその文脈で8・15を流用した契機と論理は何だったか。

たとえば、それは労働者・洪起日が1985年8月15日に取った行為－光州の全南道庁前で「民主主義万歳！民族統一万歳！」と叫んで焼身自殺するという行為－に見て取れる。金杭は「誰も他人の代わりに死ぬことはできない」がゆえに、光州での出来事を歴史化・物語化・記憶化しようとする犠牲と感謝と赦しの論理の不可能性を説く（金、2007：314－319）。周知のように日本では、原爆投下という出来事が8・6として歴史化された。翻って韓国では、「誰も他人の代わりに死ぬことはできない」のは動かしやうのない真実だとしても、それが大義ある死だったことを証しようと試みて、何らかの記念日に「他人の代わりに死ぬこと」を決行した者たちは数多くいた。わけでも洪起日は5・18と8・15に同時に殉じようとした。

「8・15を迎える灼熱の無等山よ！」一焔に包まれながら彼が光州の精神的支柱を象徴する山の名をもって演説の口火を切った瞬間、ローカルな歴史記憶は時代を超えてナショナルなそれに結びつけられる。また「搾取から目覚めるべきです」と訴える時、それは日本帝国主義からの搾取を指すと同時に、光州事件の背後にあった駐韓米軍の存在、すなわち「米帝」からのそれを暗示する（真鍋、2010：83－84）。

だがこうした洪起日の壮絶な死でさえ、それは光州を歴史化する側の意識であり、行為である。抗議の死は「負えない負債を完全に返済したように振舞う」（金、2007：315）ことの究

極的な形態である。半面、生者たちが光州の悪夢と傷を記憶できないように、洪の死を目にした生者たちもまた「誰も他人の代わりに死ぬことはできない」。8月15日の光州で決行された焔の中での「孤立無援」の死は帝国主義の搾取からの民族解放という論理をもって、民族の死と再生の物語として5・18を8・15に結びつけることで歴史化された。

韓国民衆史の記憶の政治は、まさに金杭が述べるように「『勝利の歴史』として記憶し、犠牲と感謝と赦しの論理によってその精神を完成させる」（金、2003：314）ために3・1と8・15を流用し、歴史を歴史化し、かつ新たな歴史を生成させてきたといえる。

3) 在日朝鮮人史からの流用

もう一点留意しておきたいのは、ローカルな次元で構成されたさまざまな「歴史／物語」が統合され、「単一の歴史／物語」として撚り合わされるミクロな過程についてである。

光州に「抵抗の伝統」として語られる独自の民衆史がある一方、済州島にも四・三事件を軸とした独自の民衆史がある。だが、これは長らく政治的タブーとして黙されてきた⁸⁾。米軍政期の48年5月に予定された分断線以南での単独選挙に反対する武装隊と軍政府との4月3日の武力衝突に端を発し、57年4月に武装隊の最後の一人が逮捕されるまでの9年間で、島民の五分の一にあたる約6万人が犠牲になったとされる。金大中政権下の99年に四・三特別法が制定され、真相調査をへて、2003年に盧武鉉大統領が謝罪した4・3は、続く李明博政権下で残された問題が棚上げされ、いまだ国家記念日には

なっていない（文、2008：169－220）。

光州事件の翌年、在日朝鮮人を中心に各地で1周忌追悼集会が行われたが、在日社会における全羅道出身者は済州に比べると相対的に少なく、5・18は追悼よりは政治問題として取り上げられた。5月21日に日比谷野外音楽堂で開催された集会では、朝鮮総連の李珍珪副議長が、「光州の大虐殺を引き起こした張本人は民主化の敵全斗煥を後押しするアメリカであると糾弾、日本も彼らに対する後押しをやめるべきである、と強調し」（「朝鮮時報」1981年5月25日付）、後述する「反米帝」「反・日米韓同盟」の主張を強く打ち出した。

翻って、四・三事件は済州出身の在日朝鮮人にとって、遺族などの立場から当事者性をはらむ切実な経験であったといえる。韓国紙に初めて4・3という日付が登場するのは88年3月のことだが、韓国では、6月抗争までは事件に言及することが封じられてきた。日本では、作家の金石範が長編小説『火山島』などを通じてこの事件に向き合ってきた。その背後には「3万人ではなく一つ一つの命が3万」⁹⁾という悲嘆を生きてきた無数の同胞たちが存在する。済州出身の在日朝鮮人有志が85年に結成した耽羅研究会は、四・三事件40周年にあたる88年4月3日、真相究明と犠牲者の慰霊を求める初めての集会を、ソウル、済州、東京で同時に開催させるのに貢献した（済州島四・三事件四〇周年追悼記念講演集刊行委員会編、1988）。

一方、在日系メディアの役割についても触れておく必要があるだろう。

光州事件を起点とした韓国民主化運動を、80～90年代の在日系メディアがいかに報じたか

について、民団系の「民団新聞」「統一日報」、および総連系の「朝鮮時報」（日本語）と「朝鮮新報」（朝鮮語）の報道を精査したことがある。前の二紙にほとんど見るべき記事が見当たらなかったのとは対照的に、後者では「反米帝」という本国の立場に準拠して、遠隔地ナショナリズムの証としてより純度の高い忠誠心を示すために、「反・日米韓同盟」を前面に打ち出したプロパガンダ記事が頻繁に特集されていた。日本人読者の存在を想定した「朝鮮時報」に比して、朝鮮語のみで構成された「朝鮮新報」¹⁰⁾は、純粹に在日朝鮮人のためのメディアに徹する姿勢で、韓国現代史のあらゆる「記念日」を在日朝鮮人史に流用し、体系づけようとする紙面を構成していた。「米帝」によってもたらされたとされる民族受難史に、米軍政統治（1945～48年）、4・3、4・19、朴正熙による5・16軍事クーデター（1961年）、ベトナム戦争派兵、5・18などが位置づけられ、分断と離散を余儀なくされた朝鮮民族、なかんずく在日朝鮮人の歴史物語が編み直される（真鍋、2010：276－277）。

このような歴史観は、主思派（チュサパ：「主体思想派」の略）と呼ばれる急進的な運動圏の主張と同調性を帯びている。実際にこの時期、朝鮮学校生たちがひそかに韓国運動圏と深くコミットしていたという証言もある（真鍋、2010：285－287）。つまり「朝鮮新報」に表象された在日朝鮮人史の歴史観が本国に再帰され、韓国民衆史に流用された可能性は否定できないのではないだろうか。

ただし、以上に述べたことを論証するには、光州、済州、在日社会におけるローカルな「歴

史／物語」の構成と、これらが韓国民衆史に投げ返された後、いかに「単一の歴史／物語」として編み込まれたかについて、いっそう丹念な

資料の精査と関係者への聞き取りを重ねていく必要がある、それは今後の課題にしたいと思う。

4. 「記念日」をめぐる「記憶の闘争」

1) 「記念日カルト」の出現

「6月抗争」後の韓国では、4・19と5・18、また6・9、6・10、6・29に加え、民主化の熱気の中、これまでタブーとされた四・三事件（4・3）をめぐる慰霊儀礼が公の場に出現するようになった。しかし6月抗争がもたらした民主化宣言は、そこに確約された大統領直接選挙により、光州事件を引き起こした責任者のひとりである盧泰愚の軍事政権を生み出した。ソウル五輪を目前に控えて成立した盧政権は厳しい公安統治を敷き、民主化から統一へとイシューを転じた運動圏の訪北運動が盛り上がった89年夏をピークに、最後まで軍事独裁的な強権政治を続行した。

民主化宣言から1周年を迎えた88年6月29日付「東亜日報」の四コマ漫画は、そうした現状を憂いつつ、記念日の空疎さを茶化したものである（図1）。また盧政権の最終年にあたる91年の春は、4・19や5・18という従来の記念日に加えて、4月26日の姜慶大殴打致死事件を機に抗議の焼身自殺が全国に波及し、そのたびに烈

しい抗議デモが加速度的に繰り広げられた。当局はこの一連の動きを「五月事態」と称し、「公安時局」とも揶揄される熾烈な弾圧を繰り返した。同年5月5日付「朝鮮日報」には、相次ぐ記念日の出現と、記念日を掲げてのデモ風景を風刺した四コマ漫画が掲載される（図2）。

1980年代のヨーロッパとアメリカにおける記念日文化行事の広がりや深まりに注目したジョンストンは、ポストモダニズムの出現と表裏をなすものとして、そうした現象を「記念日カルト」と呼んだ。韓国における「記念日」の簇生も同じ時期に見られた現象であり、またポストモダニズムの特徴が「イデオロギーが断片化され、教義がモンタージュされる」（ジョンストン、1993：15）ところに見出されるという指摘も当てはまる。

当時の韓国は社会主義圏との交流が開かれる前夜にあり、新聞紙面には軍事色、反共色の濃い記事に混じり、中国、ソ連、ポーランド、東西ドイツなどが取り上げられている。

나대로 (2337) 선생 이흥우



茶房で・・・

「6・29の時、お茶代サービス

してもらったなあ。」



「1周年記念はないの？」



「それで変わったことがたくさんあると
いうなら、お茶代はいただかないんです
けどね・・・」



「・・・」

図1. 東亜日報「ナデロ先生」(1988年6月29日付)



「5月1日 労働節」

「5月4日 決起大会」



「5月17日 糾弾」

「5月18日 記念」



「おじちゃんたち、
私たちも入れてください。」

「？」



「5日 子どもの日」

「8日 父母の日」

「15日 先生の日」

図2. 朝鮮日報「코바우오지さん」(1991年5月5日付)

また「民主化」に代わって「統一」を表題に掲げた記事が、従来の南韓イデオロギーに拠ったそれと並存するようになる。たとえば「東亜日報」（87年10月～88年6月分）では、次のような記事があげられている。

まず統一問題に関し、「基督教で統一論議活発」（87年11月28日）、「大学街新イシュー『統一論議』（88年5月11日）、「大学生71%『“国是は統一”にすべき”』（88年6月24日）などの記事があがっている。さらに開天節の紙面では、檀君信仰団体が102を数え、60年代の35から3倍増になったと報じられ（87年10月3日）、追って「わが民族の故郷は渤海沿岸」（87年11月23日）、「龍井抗日闘士の拷問現場そのままに」（88年4月30日）など、檀君に表象される「栄光の過去」に古代史や近代史に依拠した超国家的な「民族」の歴史記憶とアイデンティティを求めようとする動きも見られ始めた。

一方で、ようやく4・3という日付が公にされ（『済州4・3暴動』真相究明作業－40周年迎え、ソウル・済州・日本でセミナー」88年3月28日）、5・18もまた、4月末の国会議員選挙で史上初の「与小野大」国会が誕生したことで、前面に押し出されるようになる。

こうした「イデオロギーが断片化された」状況の中で、韓国民衆史の記念日は激増し、同時に韓国民衆史が対抗すべき出来事の記憶も日付によって歴史化される（5・16、5・17、10・26、12・12など）。つまり前掲の新聞漫画が表象するように、まさに「記念日カルト」と呼べるような現象が顕著となったのである。

記念日が創造される過程もまたジョンストンが論じた通りである。フィリピン「二月革命」

を受けて3・1が韓国民衆史の記念日として再構成され、次に「反共の6月」に対抗するもうひとつの歴史記憶として「6月抗争」が前景化される経緯と、「6月抗争」後の記念日の簇生、さらに10年後の4・19と5・18の国家記念日制定への流れは、「知識人が超国家的アイデンティティを調達し、こうして文化マネジャーが国の政府に国家的日程表を超越するようはたらく」（ジョンストン、1993：178）プロセスそのものである。

また「反共の6月」と「6月抗争」、「光復節」と「民族解放記念日」の関係についても、以下の説明で十分に事足りる。

「いままで、グループ・アイデンティティが人びとに押しつけられてきた、あるいはお好みならば、人びとによって“選ばれる”のではなく、人びとに“投げあたえ”られてきた。だが教育ある人びとが国、階級、宗教、言語をほとんど意のままに採用できるポストモダン時代には、記念日をありうべき新しいアイデンティティを余示するために利用できる。」（ジョンストン、1993：175－176）

しかしながら「ポストモダンの無頓着さが、特定の過去を反復したり忌避したりしなければならぬ感情の一切から、現代人を解放した」、あるいは「私たちは、もはや張り合いたいと思わないものを記念する」（ジョンストン、1993：230、8）とジョンストンが述べる時、それは4・19や5・18を国家記念日にすることで「友／敵」区分を宙吊りにした国家の側の話にすぎない。韓国民衆史の記念日はそれが創られた時代背景もプロセスも「記念日カルト」と折り重なりながら、なおも制度に回収されるこ

とを拒むからだ。分断国家の現実がある限り、ポストモダンの時代にあっても、反体制を掲げる側は「ポストモダンの無頓着さ」の対極に置かれ続ける。両者の対抗的な関係は、国立5・18墓地で政府主催の記念行事が行われる一方、旧墓域では厳戒態勢のもとで遺族や運動団体による追慕行事が行われるという、5月18日の光州望月洞のパラレルな光景に投影されている。

李明博政権以降、大統領が5・18記念行事に出席するか、大統領候補者が5・18墓地に参拝するかという5・18への向き合い方が、民主主義の度合いを測る踏み絵のように語られるようになっていく。一方、5・18を国家次元での「記念日カルト」の文脈からとらえれば、それは5・18の歴史記憶に対して「もはや張り合いたいと思わない」感情の度合いを測る指標となりうる。李明博は大統領就任直後の2008年の記念行事には出席したが、その後4年連続して欠席し、2012年には記念辞すらなかったとして批判を浴びた。これは見方を変えれば、光州の民心を気遣って参拝に訪れた朴槿恵や文在寅に比べ、彼が相対的に5・18に対して「無頓着ではいけない」ということにもなる。ちなみに朴槿恵が大統領就任直後の5・18で光州を参拝しなかったことは記憶に新しいが、国立5・18墓地は大統領を父にもつ朴にとり、両親が安葬された国立顕忠院との間で「友／敵」区分を宙吊りされた場にほかならない。

しばしば「李政権下で民主主義が20～30年分退歩した」と言われるが、これは5・18の国家記念日制定で「友／敵」区分を宙吊りにした制度の枠内にありながら、あえて「友／敵」を厳格に区分することで、韓国民衆史との関係性が

それ以前の状態に引き戻されたという意味でもある。このような「無頓着ではいけない」状態は、朴政権になって、より増幅されたともいえるだろう。すでに指摘したように、そうした「記念日カルト」の状況を公的に認定したのが金泳三政権であり、現在、朴政権が強権的に押し進めようとしている歴史教科書国定化をめぐっては、その淵源を金泳三時代に見定める必要があるだろう。

2) 公定記憶をめぐる「記念日」の争奪戦

教科書検定制度が導入された2010年に前後した時期から、いわゆるニューライト勢力による歴史叙述が論議的となっている。日本の植民地支配を近代化推進の視点から肯定し、李承晩を「建国の父」、朴正熙を「産業化の父」として評価し、5・16クーデターを「革命」と価値逆転する一方、4・19は「学生革命」から「学生運動」に格下げし、4・3や5・18を「暴動」として貶価する。つまり李明博以後の韓国では、韓国民衆史との「記憶の闘争」が展開されているのである。露骨だったのは2011年10月のソウル市長補欠選挙で野党候補の弁護士・朴元淳が当選した後、歴史教科書からの光州民主化運動に関する記述削除が指示されたことだった。

さらに大統領選挙目前の2012年10月末、歴史教科書からの金九および李韓烈の写真削除が指示される。既に述べたように、金九（1876～1949年）は大韓民国臨時政府で國務領を務め、解放後、米ソ分割統治下で民族の分断を回避しようと南北の対話を試みたが、49年に暗殺された。「民族国家」の自主独立を主張する金九の

政治理念は80～90年代の運動圏に大きな影響を与えた。また87年6月9日にデモの最前列で催涙弾を被弾し、7月5日に死去した李韓烈の事件は、軍事政権への抵抗運動を汎国民的な広がりをもって展開させた。李韓烈は韓国に民主化をもたらした「6月抗争」の象徴として、歴史的な人物と意味づけられていた。しかし南韓・反共イデオロギーを是とする歴史観では、5・18、金九、李韓烈はイデオロギー的に容認できない存在とみなされる。

もっとも、こうした「神々の争い」は、特に任期最後の2012年の8・15を期して、（外側から見た限り）相次ぐ政治イベントを通じ、いったん予定調和的に合一化されたかに映るだろう。金泳三政権後、10年間に及んだ革新政権の時代を隔て、「友／敵」区分が宙吊りにされたまま判然とされなかったこの弁証法的展開が、最も瞭然と引き出されたのが李明博政権の5年間にほかならない。

そして現政権になって、このような記憶の政治と闘争は、さらに明瞭な輪郭をとるようになっていく。1979年の朴正熙大統領暗殺により青瓦台を去った朴槿恵は、80年にクーデターで政権を握った全斗煥によって、支持団体である「セマウム奉仕団」¹¹⁾を解散させられる。その後の歳月を、朴は次のように振り返る。

「父に対する罵倒が続いた。私は黙って放っておけなかった。私の目に映った父は、自分の祖国、大韓民国を思う以外に私心は絶対になかった。というより、心と頭の中には「祖国の近代化」の他に何も入る隙はなかった。

間違いを正し、父の汚名をそそがねばならないという一念で、父が残していったものを整理

し始めた。今も私は父に対する評価を正すために始めた「両親の追慕事業」は、子として当然すべきことだと信じている。

追慕事業を始めるころ（1988年）、この仕事を手伝ってくれる人が必要になった。だが、現実には冷たかった。ほとんどの人が私と会うことさえ避けた。父の周辺の人たちさえ父の話を避けていたころだったので、当然だったかも知れない。」（朴、2012：126－127）

解散させられていたセマウム奉仕団の人々が再び集まり、追慕事業を始めたのが88年とあることから、朴自身もまた全斗煥・盧泰愚の新軍部による執権下では名誉を剥奪されており、6月抗争と民主化宣言をへて、ようやく公然と追慕事業を行なうことができるようになった点が見て取れる。朴正熙大統領の名誉を回復させるための追慕事業は、韓国民衆史が企図する民主化運動犠牲者たちの名誉回復運動と、ちょうど同時期、拮抗し合う対極で行なわれていたことになる。そして後述するように、この互いに相容れない二通りの追慕事業は、民主化宣言がもたらした「記念日カルト」の形態をとって展開される。

朴槿恵が政界入りを決意したきっかけはIMF危機であったという（朴、2012：152）。これは「友／敵」区分が宙吊りにされた金泳三政権の末期にあたるが、朴正熙の功績を再評価する流れが生じてきた時期でもある。朴槿恵は、97年末の大統領選挙で金大中の対立候補であるハンナラ党の李会昌を応援したのを機に、98年4月の再・補欠選挙にハンナラ党から出馬して国会議員となった。金大中政権の誕生は民衆史の勝利であり、そこから盧武鉉政権が満了するま

での10年間は、民衆史が正史を書き換えた時代であったが、それは朴にとっては「理念路線も国家観も異なった」（朴、2012：176）政権に支配され、「歪曲された歴史を正す」（朴、2012：112）べき時代にはかならなかった。つまり「歪曲された歴史を正す」として権力に対する「記憶の闘争」を展開してきた民衆史が、取って代わって政権の座についていた10年間は、朴槿恵の方こそが、その権力に対して「記憶の闘争」を続ける立場であったということだ。

ナ・ガンチュ（註-2）を参照）によれば、「記憶の闘争」は支配される側が支配する側に対して行なう、いわば「抗争」として定義されるが、李明博政権末期から現在にかけて、両者は均衡的に歴史認識のアリーナに露出し、「抗争」ではなく、文字通り「記憶の闘争」を展開してきたといえるだろう。それは「記念日」の争奪戦として表出される。

2015年5月17日（日）、ソウル市新堂洞に所在する朴正熙の旧居で記念館が一般公開された。このとき、5・16に関する案内板の説明をめぐり、民衆史によって公定記憶とされた「5・16クーデター」か、朴槿恵やニューライト勢力が主張する「5・16革命」かで論議となり、運営するソウル市はただ「5・16」と表記する苦肉の策で対処した。これに先立つ13日には、光州で5・18民主化運動記録館がオープンしている。問題は朴正熙記念館開館の5月17日という日付である。5・18を記念日とする民衆史にとって、それは全斗煥らの新軍部が非常戒厳令拡大措置を宣布し、金大中や金泳三などの野党政治家たちを拘束した「5・17クーデター」である。

一方、5・16を革命記念日とする朴正熙記念館の側からは、事実上の軍政が敷かれた5月17日は、朴正熙が政権を掌握した61年5月16日への回帰を意味するのかもしれない。だが先述したように、朴正熙もまた全斗煥政権によって名誉を剥奪されていた点に照らせば、5月17日という日付に特別な意味があるとは考えられない。

また2015年11月13日（金）には、朴正熙の故郷である慶尚北道亀尾市にて朴正熙生誕98周年祭が開催されている。だが朴正熙の実際の誕生日は1917年11月14日である。なぜ生誕祭が前日の、しかも平日に行なわれたのか？ちょうど同日、同市の市民団体が大邱市にて全泰壹文化祭を開催した。ソウル東大門市場の一角を占める平和市場で裁縫工をしていた大邱出身の全泰壹は、朴正熙政権下の1970年11月13日に、勤労基準法の遵守を主張して焼身自殺をとげる。それは韓国民衆史の出発点と意味づけられ、最初の「民主烈士」として、命日の11月13日は最も重要な記念日のひとつとされてきた。特に2015年11月13日は45周年にあたる節目の日でもあった。これは5・17同様、民衆史における記念日を篡奪する企てではないだろうか。

8・15に関しても、記念日の争奪戦が繰り広げられる。韓国には二通りの8・15がある。ひとつは1945年8月15日で、「光復節」「解放」と呼ばれる8・15である。もうひとつは1948年8月15日で、李承晩を初代大統領とする大韓民国政府が樹立された8・15である。分断状況を否定する民衆史が記念日とするのは前者の8・15であり、現行憲法に記された「1919年建国、1948年政府樹立」に準拠する歴代政権にとっては「光復節」「解放」とともに、後者の8・15も

記念すべき日とされる。1919年とは上海に大韓民国臨時政府が樹立されたことを指し、憲法でその法統の継承を謳うことは、暗に金日成の非正統性を述べることであり、これは南韓・反共イデオロギーに沿うことを意味する。

金泳三はさらに軍事政権との差異化のため、臨時政府の「文民的伝統」を強調しながら、朴正熙政権下で6・6に統合されていた11月17日の「殉国先烈共同記念日」を篡奪して、「殉国先烈の日」と改称して国家記念日にすえた。しかし、いずれの政権も不問に付してきたのが金九の存在であった。金泳三が、民衆史の主張する4月13日ではなく、わざわざ6・6から11月17日を取り出してきたのも、大韓民国臨時政府の法統をめぐる形容矛盾を糊塗するためといえるだろう。

一方、朴槿恵やニューライト系の歴史学者たちは、「北朝鮮の侵略の脅威から国を守り、貧困と飢えから抜け出ることが急務だった」（朴、2012：127）朴正熙大統領の事業を記念するため、より徹底した南韓・反共イデオロギーに立つ必要がある。これを否定する民衆史の思考を根こそぎ引き抜くには、金九という矛盾をはらむ臨時政府の歴史は妨げになるほかないだろう。彼らは1948年8月15日を「大韓民国政府樹立」と定めた憲法の文言を否定し、「大韓民国樹立」とする。黄教安首相は2016年1月3日の記者会見で、「私たちは1948年8月15日、大韓民国の誕生を世界中に知らしめた。このような明白な事実について、大韓民国は「政府樹立」に、北朝鮮は「朝鮮民主主義人民共和国樹立」と記述した歴史教科書がある」と述べ、その不

均衡を指摘し、北朝鮮との対抗意識を明言した。

このようなニューライトの歴史観では、憲法で大韓民国が建国されたとされる1919年に対しても大きく評価が異なってくる。臨時政府の樹立は三・一運動の流れを汲むため、8・15ばかりか、近年は3・1に対しても歴史的解釈の修正が求められるようになっている。

5・17や11・13は、いわば見えやすい「記念日」の争奪戦である。一方、8・15や3・1は部外者からは見えづらいが、その歴史解釈をめぐる、水面下で「記念日」の争奪戦が繰り返されているのが、朴槿恵政権下での現状といえるだろう。むしろ権力の座にある有利性から、2015年10月21日、朴大統領は半ば強引に歴史教科書の国定化を発表した。これに反対する動きが相次いでいるが、ここに至って「記憶の闘争」は「抗争」に転じているといえるだろう。

3) 「1987年フレーム」の再現

2013年の大晦日、ソウル駅前の高架道路上で李南宗（40歳）が焼身自殺をとげた。その瞬間が写真入りでツイッターにあげられ、またたく間に拡散した。正月2日に公開された遺書には、それが国家情報院によるSNSを通じた大統領選挙介入に抗議しての行動であり、「朴槿恵政府は銃刀なしで成し遂げた自由民主主義を語りながら、自由民主主義を転覆したクーデター政府」とする文言があった。しかし当時、まだ50%以上の支持率を維持していた朴政権にとって、この事件はさほど打撃とはなりえなかった。

政権を揺るがす「記憶の闘争」は、2014年4月16日の「セウォル号惨事」をもってようやく起動したといわざるをえない。5月4日、ツイッターで発信されたひとつの短詩が2,607リツイートを重ねてSNSに拡散される。

1948年の済州、事件と言ったが、虐殺だった。
1980年の光州、事態と言ったが、虐殺だった。
2009年の龍山¹²⁾、惨事と言ったが、虐殺だった。

2014年の珍島、事故と言ったが、虐殺だった。
五千万の国民、記憶しなければ、また繰り返される。

これは4・3、5・18、龍山惨事の1・20に、セウォル号惨事の4・16を結びつけた新たな歴史叙述の出現である。

この詩に先立っては、社会学者の金東椿がいち早く「大韓民国号はすでに沈没中だ」と題したコラムで、5・18以来の民衆史の文脈にセウォル号の犠牲者を意味づけ、韓国政治の構造的矛盾を批判する論稿を発表している（「ハンギョレ」2014年4月22日付）。また2015年4月19日に行われた「セウォル号1周忌追慕礼拝」に登壇した民衆社会学の提唱者で、70～80年代の民主化運動を理念面でリードした韓完相は、東学農民抗争から三・一運動にかけての抵抗の歴史を振り返りながら、「過ぐる120年間の民族と民衆の苦しみが、解放後、セウォル号の姿に集約的に表わされている」と指摘し、「朴槿恵政府は恥を知らない。恥を知らぬは獣」と非難した（「オーマイニュース」2016年4月19日付）。

これらの語りに共通するのは社会運動フレー

ムとしての韓国民衆史の語り、「1987年フレーム」とも呼ぶべき意味づけ作業である。金大中政権樹立後、日本文化開放とFIFAワールドカップ日韓共催、韓流ブームのアジア席卷といった華々しさの陰で、80年代の「とげとげしい心」「悲劇と傷」は急速に「目を背けたい過去」として忘却された。2013年大晦日に決行された焼身自殺の報に接して、私は一瞬、いつの時代の話かと耳を疑い、まさに70～80年代の韓国社会を覆っていた「死と傷と苦しみ」の再来としか思えなかった。それでも政権はびくともしなかった。セウォル号惨事が再び「1987年フレーム」を呼び起こしたが、真相究明を求める遺族の訴えに政府は目を背け続けた。

セウォル号犠牲者の遺族たちは、ソウル光化門を望む世宗路一帯に籠城のためのテントを張り、ときに命の危機に瀕するまでの断食闘争をしながら、真相究明、船体引揚と行方不明者救出、責任者処罰などを訴え続けてきた。傍らのコンテナには焼香のための祭壇が設けられた。80年代の「悲劇と傷」、また6月抗争の勝利を象徴する光化門広場という場所に、再び追慕の空間が出現したのである。2015年11月14日の第一回民衆総決起大会は、そこに接続されるように開催されたといえるだろう。

このとき全羅南道宝城郡から参加していた白南基（68才）という農民が、集会後のデモのさなかに警察の放水銃に直撃される事件が起こる。血を流して倒れた白になおも放水銃が撃たれ、その中で仲間が助け起こそうとする姿は、87年6月9日の李韓烈事件を彷彿させるものであった。ちょうど前日の13日にパリで起きた同時多発テロにちなみ、Pray for Parisという追

悼のフレーズがSNSで拡散されていたときだった。さっそくPray for South Koreaと題された白南基の写真がSNSに出回った。これは韓国民主化運動のアイコンである李韓烈事件との合成写真で、明らかに「1987年フレーム」を前面に押し出したものである（図3）。李が約一か月間、

死線をさまよった末に死去したように、白もまた意識不明のまま時間ばかりが経過した。政府は真相究明を拒み、放水銃を撃った警察官は報道写真などで面が割れていたにもかかわらず、誰も罪に問われないまま月日が流れた。



図3. Pray for South Korea

2016年6月29日、「1987年フレーム」をより鮮明にしたニュースサイト「民衆の声」の風刺画がSNSに拡散された。1987年＝「20日後の6・29、降伏宣言」、2016年＝「209日後の6・29、沈黙」という対比的なキャプションが付され

（図4）、6月抗争の再現を暗に促すかのような内容であった。だが、それでも状況は動くことなく、白南基は放水銃の直撃を受けてから約10か月後、2016年9月25日に息を引き取る。



図4. 李韓烈と白南基

2016年11月12日、第二回民衆総決起大会が開催された。これに合わせて白南基の葬儀が行われ、光化門をめざす霊柩行列が警察と対峙する状況は、まさに弔い合戦としての民主化運動が繰り返されてきた「1987年フレーム」の再演であったといえる。一方、白の出身地である全羅道の全域からは、農民たちが東学農民抗争の進軍になぞらえ、光化門をめざして「全琿準闘争団」と称するトラクター部隊を北上させたものの、高速道路を降りたところで警察の封鎖にあい、引き返さざるをえなかった。

しかし、この11月12日の集会が、朴槿恵大統領

領を弾劾訴追にまで追い詰めた毎週末の「ロウソク集会」の導火線となる。さらに2017年1月8日には、60代の僧侶が、2015年12月に妥結された「慰安婦」問題の日韓「合意」に抗議して、「国民の力で朴槿恵を退かせる」との遺書を残し、大統領退陣を求めるデモで焼身自殺をとげている。

これらの事件はまさに「死と傷の苦しみ」に充ちたかつての時代の再現といえるが、そうした「1987年フレーム」に意味づけられた運動が、はたして6月抗争のときのように、民衆史と運動圏の側に勝利をもたらすかどうかは予断を許

さない。朴政権は、2017年11月14日の朴正熙生誕100周年に向けた追慕事業の完成として、歴史教科書国定化をいまだ放棄してはいないからだ。ちなみに、国定化を支持するニューライ

ト系の政治家たちが韓国民衆史の歴史叙述を「自虐史観」と呼んで卑下するのは、日本との合わせ鏡のようで興味深い現象である。

5. 「記念日」が構成する歴史意識

これまで述べてきたように、韓国現代史の一面は「記念日」をめぐる「記憶の闘争」のプロセスとして読み解くことができるだろう。支配する側と支配される側の双方が、それぞれの「記念日」をもって拮抗してきたところに、昨今の「ろうそく集会」に見るような韓国民衆化運動の強靱さの源泉がある。最後に「記念日」についての、もうひとつの興味深い指摘を紹介しておきたい。

ジャーナリズムにおいて日付のもつ意味について、むのたけじ（1915～2016年）は以下のような含蓄のある言葉を残している。

「私はジャーナリズムに携わっているけど、ジャーナルというのは日記で、個人日記は、何時に起きた、何時にご飯を食べたなど、1日の記録だけ。ジャーナリズムとismが付くと社会の日記になる。昨日何やった、今日こうだった、だから明日こうなるだろうと、過去現在未来のつながりの中で社会を見ていく。民族でも生き方の違いがある。世界全体の中で歴史を意識しながら生きてきた種族と、その日その日の暮らしに追われ、短い1日を生きる人間とは違う。」（「日刊ゲンダイ」2015年11月30日付）

韓国現代史を「記念日」との関係から読み解く際に、ジャーナリズム（あるいは権力、知識人などに読み替えてもよいだろう）の役割や、

日本の市民運動との比較といった観点から、この指摘は重要な指標となりうるのではないだろうか。

むのは日本人を「その日その日の暮らしに追われ、短い1日を生きる人間」のケースととらえており、「過去現在未来というつながりの中で生きるということが、日本人は残念ながら不得手だったと思うんです」と結んでいる。この見立てを参照し、本稿で述べてきた韓国民衆史の構築過程に援用すれば、それは「世界全体の中で歴史を意識しながら生きてきた種族」の歴史意識といえるのではないだろうか。

紙幅の都合上、ここでは立ち入らなかったが、韓国民衆化運動を担った世代は、まず光州事件の経験から、その遠因となった対米従属による分断状況を発見した。解放後も温存された「親日派」（日本帝国陸軍出身の朴正熙を典型とする）による国家形成をへて日本帝国主義が残存し、分断後は日米韓同盟というかたちでアメリカによる植民地主義的支配が維持されてきた。彼らはそうした分断状況を断ち切るため熾烈な民族民主主義運動を闘ったが、それは反米愛国とも呼ばれたように、あくまで朝鮮民族のための解放運動にとどまっていた。6月抗争をへて、民主化運動とその後続く統一運動が下火になる中、運動圏に残留した者たちはそれまでの内

向きの植民地主義批判を超えて、フェミニズム運動の活動家たちを軸とした「慰安婦」問題解決運動から国際的な女性人権運動へ、さらにベトナム戦時の韓国兵による民間人虐殺に対する謝罪運動へと、その理念と活動をより普遍的な次元へと昇華させていったのである（真鍋、2015：123）。それはまさに「世界全体の中で歴史を意識」した活動といえよう。

さらに2016年8月27日放映のETV特集「アンコール むのたけじ 100歳の不屈」では、むのは上記の発言に加えて、次のようにも語っている。

「こういう過去・現在・未来の関係を明らかにして、それを民衆に伝えていくのがジャーナリズム。新聞やテレビあるいは出版、ニュース映画などの任務なのね。（中略）要するに社会の現実の歩みから人間に対して語りかけていることを、古い世代の責任者として伝えるのがね、私どもの仕事だと思ったもんだから。」¹³⁾

これまで見てきたように、韓国現代史は「記念日」を重視する「記憶の闘争」の過程として紡がれてきたといえる。南韓・反共イデオロギーと韓国民衆史が互いに「記念日」を争奪しあってきたことは、双方がそれらを自らの歴史叙述に取り込むことで、それぞれの主観的意図

に適った「現在・過去・未来の関係を明らかに」しようとする、むのが述べるところの「ジャーナリズム」を指向することを意味しよう。特に歴史教科書の記述をめぐる熾烈な葛藤は、両者がそれぞれの歴史意識に編みこんだ「過去・現在・未来の関係」を「民衆に伝えていく」ためのヘゲモニーを、今まさに争っている現象にほかならない。

週末ごとの光化門広場での「ろうそく集会」は現在も継続されている。先に述べたように朴政権は朴正熙生誕100周年の記念事業と、これに合わせた歴史教科書国定化をいまだ諦めていないし、年内に控える次期大統領選挙の行方も未知数といわざるをえない。2017年はまた、6月抗争から30周年にあたる年でもある。したがって、「記念日」をめぐる歴史記憶の闘争という観点から、韓国現代史の行方には今後も注視していきたい。

* 本稿は、平成24～27年度・科学研究費補助金（基盤研究C、研究代表者・真鍋）による研究「ポストコロニアル状況における「在日」の知の現在—その「独自の普遍」を問う」に、その成果の一部を負っている。

註

- ¹⁾ 言論NPOによる「第一回日韓共同世論調査」（2013年5月）によれば、韓国から見た日本に対するマイナスの印象として、「歴史認識問題」という答えた者が7～8割、「領土問題」と答えた者が7割を占めた。これは「歴史認識問題」と「領土問題」を同時に問題視する回答者の重複を示すと考えられ、韓国で領土問題が歴史認識問題の一部として認識されていることの証左と指摘される。
- ²⁾ 歴史学者のナ・ガンチュは、「記憶の闘争」について、「国家権力の記憶に対する抑圧と忘却の強要、または歪曲された記憶の拡大を通じた抵抗潜在力の地域的分割」に向き合う闘いと定義し（ナ、2004：13）、その表出として4・3と5・18をめぐる芸術運動を扱った共著を刊行している（ナ他、2004、チョン他 2006）。
- ³⁾ これは筆者の「体感」に基づくものである。2010年3月の延坪島砲撃事件と天安艦沈没事件をへて反動化した李明博政権が、2011

年10月のソウル市長補選を境により保守化したという印象をもっている。

- 4) 韓国現代史を民主化運動・統一運動の視点から定立しようとする歴史叙述で、若い歴史学者たちが著した『韓国民衆史』（1986年）は、民衆主体の歴史観が北朝鮮への利敵となるとして発禁処分とされた。
- 5) 70年代以降の民主化運動における犠牲者たちの遺族が、故人の遺志を継ぎ、その「冤魂を慰撫」することを目的として、86年に結成した「全国民主化運動遺家族協議会」（＝遺家協）を核とする組織。94年に国内向けに改称した「全国民主主義民族統一遺家族協議会」が示すように、民主化運動・統一運動を軸とする韓国民衆史の歴史観に立つことで、運動圏の精神的な後ろ盾となってきた。なお、現在は「全国民族民主遺家族協議会」に改称されている。
- 6) 民主化運動における犠牲者は「烈士」と呼ばれる。本来は「利害や権力に屈せず、国のために節義を堅く守る人」を意味する朝鮮語で、義のためならその場で命さえ惜しまない「烈しさ」という含意がある。加えて韓国民衆史では「不当な権力によって殺された」とのニュアンスもあり、さらに「名誉復権の問題や死因究明といった課題の残されている」ケースが含まれる（真鍋、1997：9）。「烈士暦」の原点は、烈士の追慕・顕彰を活動の軸としてきた遺家協の年間行事であり、民主化運動・統一運動において焦点となる歴史的事件と、個別の烈士たちの命日が、記憶すべき記念日として取り上げられている。
- 7) 79年10月16～20日に釜山と馬山で起きた大規模な反体制デモ。空挺部隊による鎮圧で多数の重傷者を出し、また2011年になって死者が出ていたことも判明した。釜山で18日、馬山・昌原一帯で20日、非常戒厳令が出されるが、26日の朴正熙大統領暗殺によって長期独裁政権は崩壊した。
- 8) 文化人類学者の金成禮は、四・三事件の犠牲者とその遺族によって生きられる「経験の多様な真実」を、済州のシャマン儀礼の中に見出している。鈴木満男はその研究を、「戦後の「大韓民国史」の陰の部分」を、片田舎のひとりのシャマンの幻覚を通して照明しようとする」として、高く評価した（鈴木、1988）。
- 9) 四・三事件遺族会の在日朝鮮人・呉光現氏は、65周忌を追悼する冊子の巻頭言で、歳月が流れても癒えないある遺族の老女の号泣する姿に、「その悲しみと、悔しさ、そして解き放たれないハン（恨）」を見出しながら、犠牲者たちは「3万人」と一括りにされる存在ではなく、ひとつひとつの命が3万も失われたのだと記している（呉、2013：1）。
- 10) 1987年以降は、日本語と朝鮮語による紙面構成に変更されている。
- 11) 朴槿恵大統領弾劾訴追のきっかけとなった、いわゆる「崔順実ゲート事件」で周知されるようになった、崔順実の父で自称牧師の故・崔太敏が、1975年に自身を総裁、朴槿恵を名誉総裁として立ち上げた大韓救国宣教団を前身とする。大韓救国宣教団はその後、救国奉仕団をへて、77年に「セマウム奉仕団」と改称される。「セマウム」とは「新たな心」という意味で、「セマウム運動」と呼ばれる精神改造運動が全国津々浦々で、宗教界、企業、学校まで巻き込んで広範に展開された。3月17日に開催された汎国民決起大会で、朴槿恵は、「忠孝を基本理念とするセマウム運動がある団体や地方に極限されず、国民全体の国民哲学として植え付けられていくとき、この国は理想的な福祉国家になるでしょう」と述べている。79年に初めての著書『セマウムの道』を刊行し、朴正熙大統領を名誉総裁にすえたが、10月26日の朴正熙暗殺後、セマウム奉仕団は強制解散させられた（「オーマイニュース」2014年1月2日付）。
- 12) 2009年1月20日、李明博ソウル市長（当時）が断行した都市再開発による強制撤去に抵抗し、ビルに籠城した龍山の住民が警官隊と衝突し、6人が犠牲になった事件をいう。
- 13) この引用は「「じゅにあのTV視聴録」（2016年8月30日付）にアップされた書き起こし記事による（<http://ameblo.jp/skyblue-junior/entry-12195257387.html>）。

引用文献

- 有山輝雄「戦後日本における歴史・記憶・メディア」『メディア史研究』14、2003年
- 呉光現「ご挨拶＝3万人ではなく一つ一つの命が3万＝」『済州島四・三事件65周年 在日本済州四・三事件犠牲者慰霊祭 式順』在日本済州四・三事件遺族会／済州四・三事件を考える会・大阪、2013年
- 金杭「光州の記憶と国立墓地」高橋哲哉・北川東子・中島隆博編『法と暴力の記憶－東アジアの歴史経験』東京大学出版会、2007年
- 佐藤卓己『八月十五日の神話－終戦記念日のメディア学』ちくま新書、2005年
- 鈴木満男「ナショナリズムのFolklore－アメリカにおける韓国研究の一面面」『民族学研究』53－1、1988年
- 高橋哲哉『犠牲のシステム 福島・沖縄』集英社新書、2012年

滝沢秀樹『韓国民族主義論序説』影書房、1984年

真鍋祐子『烈士の誕生－韓国の民衆運動における「恨」の力学』平河出版社、1997年

真鍋祐子『増補 光州事件で読む現代韓国』平凡社、2010年

真鍋祐子「歴史意識の詩学―「セウォル号の惨事」に寄せて」『学環』87-1、2014年

真鍋祐子「書評：伊藤正子『戦争記憶の政治学―韓国軍によるベトナム人戦時虐殺問題と和解への道』」『現代韓国朝鮮研究』15、2015年

文京洙『済州島四・三事件―「島のくに」の死と再生の物語』平凡社、2008年

済州島四・三事件四〇周年追悼記念講演集刊行委員会編『済州島四・三事件とは何か』新幹社、1988年

ウィリアム・E・ジョンストン、小池和子訳『記念祭／記念日カルト』現代書館、1993年

朴槿恵、横川まみ訳『朴槿恵自叙伝 絶望は私を鍛え、希望は私を動かす』晩聲社、2012年

韓国語

池映任「顕忠日の創出過程－殉国先烈と戦没将兵を中心に」『比較民俗学』25、2003年

金光億「抵抗文化と巫俗儀礼－現代韓国の政治的脈絡」『韓国文化人類学』23、1991年

ナ・ガンチュ「序章：文化運動研究のために」ナ他『記憶の闘争と文化運動の展開』歴史批評社、2004年

ナ・ガンチュ、チョン・グンシク・カン・チャンイル他『記憶の闘争と文化運動の展開』歴史批評社、2004年

チョン・グンシク、ナ・ガンチュ、パク・チャンシク他『抗争の記憶と文化的再現』ソニン、2006年



真鍋 祐子（まなべ・ゆうこ）

【生年月】1963年10月

【出身大学または最終学歴】奈良教育大学卒業。筑波大学大学院博士課程社会科学研究科修了。博士（社会学）

【専攻領域】朝鮮地域研究、文化人類学

【主たる著書・論文】（3本まで、タイトル・発行誌名あるいは発行機関名）

【増補 光州事件で読む現代韓国】平凡社、2010年

【自閉症者の魂の軌跡―東アジアの「余白」を生きる】青灯社、2014年

【所属】東京大学東洋文化研究所

大学院情報学環（2017年3月まで）

【所属学会】日本文化人類学会、日本社会学会、「宗教と社会」学会、韓国朝鮮文化研究会、現代韓国朝鮮学会

The Creation of “Anniversaries” in Modern Korean History: A “Struggle over Memory”

Yuko Manabe*

In this paper, I frame memory as a representation of history and “anniversaries” as embodiments (commemorations) of the memories that constitute modern Korean history. In his examination of the spread and intensification of anniversary cultural activities in 1980s United States and Europe, William M. Johnston saw it as a phenomenon inseparable from the appearance of postmodernism, calling it “the cult of anniversaries.” Ever since the democratization declaration of 1987, there has been a tremendous increase in anniversaries related to the Korean democratization movement. This signifies the efforts of young historians since the 1980 Gwangju Uprising to resist the “official history” grounded in the military government’s anti-communist ideology and to construct a principle that runs consistently through the history of the Korean people, *minjung*. When the dates commemorating the April Revolution that overthrew the Rhee Syng-man administration in 1960 (April 19) and the 1980 Gwangju Uprising (May 18) were made national anniversaries by Kim Young-sam in the mid-1990s, this was tantamount to the simultaneous public honoring of both those who sacrificed themselves for the anti-communist ideology on which the South Korean state in actuality was established and those who did so for the national democracy that opposed the other. In this way, the public historical memory of South Korea cannot be reduced to “a single narrative/history,” but rather exists in a state of mutually opposing ideologies suspended in mid-air. Taking such a perspective, this paper examines the rivalry between the New Right view on history, which has become prominent after the Lee Myung-bak administration, along with the move under Park Geun-hye to nationalize history textbooks and the view on history promoted by the progressive administrations under Kim Dae-jung and Roh Moo-hyun, the very people who brought the democratization movement to power. Specifically, I highlight what has manifested as a “struggle over memory” with regard to anniversaries.

Interfaculty Initiative in Information Studies / Institute for Advanced Studies on Asia, the University of Tokyo

Key Words : The history of the Korean people (*minjung*), Anniversaries, A struggle over memory, The New Right view on history, Korean democratization movement, The frame of the 1987’ s regime